

第 **147** 期  
平成12年度上半期

# 中間報告書

平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで

**NKK**

日本鋼管株式会社



## 株主の皆様へ

平素は、株主の皆様には、一方ならぬご支援をいただきまして、誠に有難く心から御礼申し上げます。

さて、当社は、平成12年9月30日をもちまして、第147期上半期を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。



代表取締役社長

下垣内 洋一

### 全般の概況

当上半期のわが国経済は、IT関連を中心とした設備投資の持ち直しやアジア経済の好調に支えられ、回復基調にありましたものの、公共投資の伸び悩みなどにより、回復の足取りは緩やかなものにとどまりました。

このような状況の下で、当社は、本年度よりスタートした「グループ中期経営計画」に基づき、総力をあげて積極的に諸施策を実行に移してまいりました。その具体内容は、別掲(「グループ中期経営計画の達成に向けて」)のとおりでございます。

当上半期の売上高は4,474億円と前年同期並の水準にとどまりましたものの、経常利益は161億円となり、前年同期に比べ108億円の大幅な改善となりました。

また、特別損益につきましては、IT事業強化に伴う子会社株式売却益をはじめ固定資産売却益等の特別利益がありました一方で、退職給付費用や合併会社発足に伴う事業再編損失等の特別損失もあり、当期利益は31億円にとどまりました。

以上のように、収益状況は改善しておりますものの、連結ベースを含めた財務状況および先々の見通しを慎重に検討いたしました結果、誠に申し訳ございませんが、当期の中間配当の実施を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様におかれましては、何とぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、低利資金導入の観点から、当上半期に合計300億円、11月に100億円の国内普通社債を発行いたしました。また、本年9月末の借入金残高は9,100億円となっております。

## 鉄鋼事業

国内需要につきましては、低水準で推移いたしましたものの、民間設備投資の増加等により、回復傾向が見られました。一方、輸出につきましては、アジア向けが堅調に推移し、前下半期に比べ増加しました。その結果、鋼材出荷量は増加しましたが、鋼材価格の低下等の影響から、売上高は3,282億円と前下半期並にとどまりました。収益面につきましては、合理化に努めましたものの、価格低下影響を補うに至らず、前下半期を下回りました。

## 総合エンジニアリング事業

当上半期は、パイプライン、都市ごみ処理設備、製鉄設備、橋梁、油送船などを成約し、受注高は2,066億円と、前年同期を大幅に上回りました。

売上高につきましては、パイプライン、都市ごみ処理設備、橋梁、撒積船を中心に992億円となり、前年同期に比べ減収となりました。収益面につきましても、コスト削減に取り組んでまいりましたが、大型案件の減少等により、前年同期を下回りました。なお、受注残高は4,839億円となっております。

## その他の事業

総合都市開発事業につきましては、分譲マンション市場の活況が継続し、販売が好調に推移いたしました結果、売上高、収益面ともに、前年同期に比べ、増収増益となっております。

また、電子デバイス事業につきましては、売上高が前年同期を上回り、損失は縮小しましたが、本年9月に富士通グループへLSI設計開発事業を営業譲渡したことにより、当社は電子デバイス事業から撤退いたしました。

さらに、新規事業につきましては、使用済みプラスチックの高炉原料化リサイクルの事業化により、当上半期から売上を計上しております。

以上のような状況から、売上高は199億円と前年同期に比べ増収となり、収益も改善しております。

## グループの状況

鉄鋼事業につきましては、前期に分社したエヌケーケー条鋼株式会社、エヌケーケー鋼板株式会社、エヌケーケー鋼管株式会社およびエヌケーケーマテリアル株式会社が、それぞれ所期の目的どおりの成果をあげ、グループ事業基盤の強化に貢献しております。また、本年8月には、シームレス鋼管部門を分離し、シデルカ社と合併でエヌケーケーシームレス鋼管株式会社を発足させ、順調に事業を開始しております。一方、米国におきましては、鋼材市況の軟化等により、ナショナル・スチール社の収益が悪化してきております。

総合エンジニアリング事業につきましては、日本鋼管工事株式会社をはじめ、売上が下半期に集中する事業特性から、上半期は売上が少なく、厳しい収益状況を余儀なくされております。

以上のような状況から、当上半期の連結売上高は7,883億円、連結経常利益は107億円、連結当期純利益は116億円となりました。

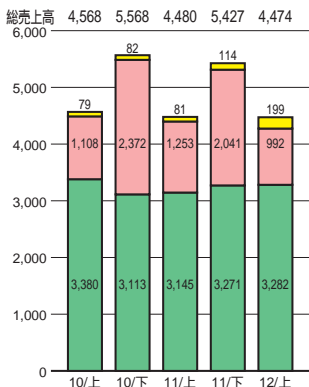
## 今後の見通し・課題

下半期のわが国経済の見通しにつきましては、今後も民間設備投資の増加が見込まれますものの、個人消費は依然として低迷し、景気は緩やかなテンポで推移しており、本格的回復にはなお時間を要するものと思われれます。海外におきましても、好調であったアジア経済にやや陰りが見え始め、また、米国経済も減速感を強めており、先行き不透明なものと予想されます。

当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと思われれますが、当社および当社グループは、「グループ中期経営計画」で掲げました財務体質改善を実現すべく、事業構造の改革を断行し、資本市場の評価を得てまいる所存でございます。株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

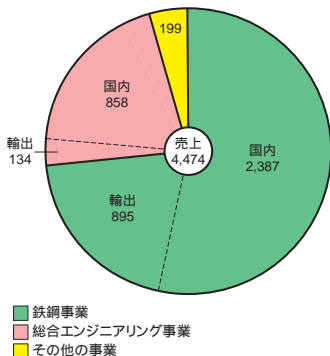
# 業績の推移

## 売上高の推移 (単位: 億円)



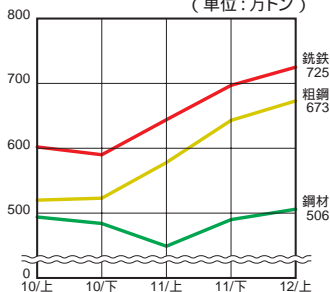
## 当上半期国内輸出別売上高

(単位: 億円)



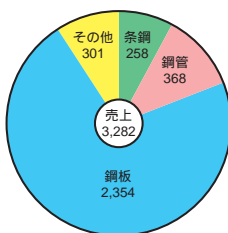
## 鉄鋼事業の生産高の推移

(単位: 万トン)



## 当上半期鉄鋼事業製品別売上高

(単位: 億円)

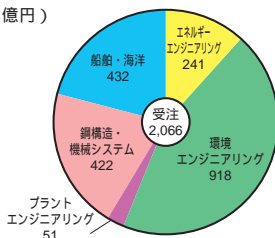
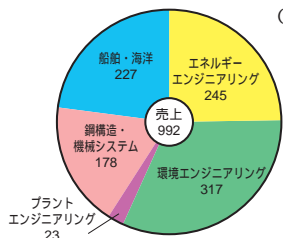


(注) 1 糸鋼、鋼管および鋼板の一部(88万トン)の生産を子会社へ委託しております。

2 当社は、グループ会社へ素材を供給しております。

## 当上半期総合エンジニアリング事業製品別売上高・受注高

(単位: 億円)



## 利益・財産の推移

(単位: 億円)

区分	年度	平成10年度	平成10年度	平成11年度	平成11年度	平成12年度
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
経常利益		95	182	52	182	161
当期利益		300	203	27	5	31
総資産		18,553	19,533	18,336	17,855	17,554

(注) 1 は損失を示しております。

2 平成10年度(下半期)より、税効果会計を適用しております。

# グループ中期経営計画の達成に向けて

当社は、本年2月にグループ中期経営計画を策定し、連結財務体質の改善に取り組んでおります。本計画の達成により、グループ企業価値の最大化と資本市場における評価回復を目指します。

## 連結財務体質の改善

借入金の削減・資産効率の向上等の経営課題を克服すべく、平成14年度における連結財務目標を明確化し、連結財務体質の改善を図ってまいります。

財務指標		平成14年度 中期目標	平成11年度 通期実績	平成12年度 上期実績
連 結	売上高		16,853億円	7,883億円
	経常利益	900億円以上	203億円	107億円
	ROA	5.5%以上	2.2%	2.4%
	フリーキャッシュ	(3年間) 4,000億円	509億円	1,278億円
	借入金残高	12,000億円	15,370億円	13,915億円
単 独	売上高		9,907億円	4,474億円
	経常利益	600億円以上	234億円	161億円
	ROA	5.5%以上	2.6%	3.1%
	フリーキャッシュ	(3年間) 2,900億円	464億円	593億円
	借入金残高	7,000億円	9,703億円	9,100億円

## 当上半期の施策

本計画実現のため、グループ全体のスリム化、成長戦略の積極的展開、技術の充実・強化等を推進してまいります。当上半期の主な施策は、下記のとおりです。

### 事業構造改革による競争力強化

- ・川崎製鉄株式会社と製鉄所間の協力に関する具体項目について検討を開始
- ・日立造船株式会社と相互協力の検討を開始
- ・富士通グループへLSI設計開発事業を営業譲渡し、電子デバイス事業より撤退

### グローバル供給体制の確立

- ・福山製鉄所稼働転炉3基で製鋼能力1,000万t(年間)体制を確立
- ・シデルカ社(アルゼンチン)とのシームレス鋼管合弁会社発足

### 環境ソリューションビジネスの展開

- ・三井物産株式会社および三洋電機株式会社と共同で、使用済家電リサイクル事業に進出することを決定

### 情報技術の戦略的活用

- ・日本アイ・ピー・エム株式会社とIT事業強化に関する包括的提携を開始

## 福山製鉄所製鋼能力1,000万ㄿ(年間)体制確立

当社福山製鉄所では、転炉の生産性向上に取り組み、製鋼能力の増強を図ってまいりました。その結果、稼動転炉3基で製鋼能力1,000万ㄿ(年間)体制を確立いたしました。



## ガス化溶融炉5件を連続受注

当社は、本年5月、岐阜県各務原市からガス化溶融炉の初号機を受注しましたが、10月に入り、さらに4件を連続受注しました。ガス化溶融炉は、廃棄物処理分野での次世代型技術として注目されており、さらに積極的な営業活動を展開してまいります。



(岐阜県各務原市向けガス化溶融炉の完成予想図)

## 当社と日本IBMがIT事業強化で提携

当社と日本アイ・ビー・エム株式会社(以下日本IBM)は、IT事業の強化に関する包括的提携について、下記のとおり合意いたしました。

1. 日本IBMは、当社の子会社である株式会社エヌ・ケー・エクサに資本参加し、協業推進により同社事業を飛躍的に拡大させる。
2. 当社グループは、システム関連業務を日本IBMにアウトソーシングし、同時にITの戦略的活用を日本IBMより受ける。



# 会社概要

平成12年9月30日現在

本 社	〒100-8202 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 ☎03(3212)7111(番号案内)
創 立	明治45年6月8日
決 算 期	3月31日
資 本 金	233,731,666,923円
発行済株式総数	3,407,165,634株
株 主 数	332,676名
従 業 員 数	11,103名
支 社・支 店	大阪支社 名古屋支社 北海道支社 東北支社(宮城県) 千葉支社 神奈川支社 新潟支社 北陸支社(富山県) 静岡支社 中国支社(広島県) 四国支社(香川県) 九州支社(福岡県) 沖縄支社 三重支店 神戸支店 岡山支店
海外事務所等	ニューヨーク バンクーバー ロンドン アムステルダム マレーシア バンコック ジャカルタ 香港 北京 上海
工 場	鉄 鋼 京浜製鉄所(神奈川県) 福山製鉄所(広島県) 総合エンジニアリング 鶴見事業所(神奈川県) 津製作所(三重県) 清水製作所(静岡県)

(注) 1) 従業員数には出向者6,022名は含まれておりません。

2) 当社を含む国内グループ会社の従業員数は、32,082名となっております。

## 取締役および監査役

取締役会長	三 好 俊 吉	代表取締役	半 明 正 之
代表取締役社長	下垣内 洋 一	常任監査役(常勤)	田 井 一 夫
代表取締役	大 谷 長	常任監査役(常勤)	國 岡 計 夫
代表取締役	土 手 重 治	常任監査役(常勤)	塩 谷 慎
代表取締役	矢 島 敦 夫	監 査 役(常勤)	林 建 夫
代表取締役	深 澤 亘	監 査 役	田 代 有 嗣

(注) 常任監査役田井一夫、常任監査役塩谷慎および監査役田代有嗣は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 執行役員

社 長	下垣内 洋 一	常 務	谷 一 浩
副 社 長	大 谷 長	常 務	小 畠 達 雄
副 社 長	土 手 重 治	常 務	山 崎 敏 邦
副 社 長	矢 島 敦 夫	常 務	腰 原 敏 夫
副 社 長	深 澤 亘	常 務	福 武 諄
副 社 長	半 明 正 之	常 務	齋 藤 敬 陽
専 務	永 森 徹	常 務	内 田 繁 孝
専 務	安 西 直 昭	常 務	斎 藤 脩 久
専 務	石 井 基 生	常 務	田 中 久 興
専 務	伊 藤 寛 行	常 務	日 野 光 孝
専 務	岸 本 純 幸	常 務	吉 川 敏 人
専 務	篠 崎 慶 幹	常 務	若 松 幹 人
専 務	久 保 國 興	常 務	嶋 田 正 大
専 務	名 取 信 一	常 務	石 川 良 雄
常 務	北 田 豊 文	常 務	小 菅 茂 義
常 務	上 條 剛 彦	常 務	藤 原 義 之

# 中間貸借対照表

平成12年9月30日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	453,396	流動負債	565,925
現金及び預金	7,801	支払手形	42
受取手形	2,270	買掛金	174,563
売掛金	141,984	短期借入金	94,205
製品・半製品・仕掛品	139,410	コマーシャル・ペーパー	10,000
原材料・貯蔵品	93,309	一年以内に償還の社債	138,000
繰延税金資産	14,678	未払金・未払費用	82,742
その他の流動資産	54,765	前受金	57,864
貸倒引当金	823	債務保証損失引当金	3,869
固定資産	1,302,066	その他の流動負債	4,637
有形固定資産	820,356	固定負債	780,716
建物・構築物	237,797	社債	250,000
機械及び装置	381,234	長期借入金	417,829
土地	182,493	退職給付引当金	56,754
その他の有形固定資産	18,831	特別修繕引当金	38,957
無形固定資産	20,589	その他の固定負債	17,175
投資等	461,120	負債合計	1,346,641
投資有価証券	147,495	(資本の部)	
子会社株式及び出資金	289,012	資本金	233,731
長期繰延税金資産	9,899	法定準備金	134,807
その他の投資等	76,205	資本準備金	95,509
貸倒引当金	61,492	利益準備金	39,298
		剰余金	26,626
		任意積立金	19,684
		当期末処分利益	6,941
		(当期利益)	(3,166)
		評価差額金	13,656
		資本合計	408,821
資産合計	1,755,463	負債及び資本合計	1,755,463

# 中間損益計算書

(自平成12年4月1日  
至平成12年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		447,486
売上高		
営業費用		
売上原価	364,673	
販売費及び一般管理費	61,298	425,971
営業利益		21,514
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,176	
その他の収益	8,621	11,797
営業外費用		
支払利息	11,707	
その他の費用	5,497	17,205
経常利益		16,106
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	5,007	
会社株式売却益	7,653	
投資有価証券売却益	4,213	
退職給付信託設定益	6,363	23,239
特別損失		
投資有価証券等評価損	6,901	
退職給付引当金繰入額	15,101	
特別退職損失	5,663	
シームレス共同事業化に伴う資産譲渡等損失	7,189	34,855
税引前当期利益		4,489
法人税等調整額		1,323
当期利益		3,166
前期繰越利益		3,775
当期未処分利益		6,941

[貸借対照表・損益計算書注記]

- 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,224,772百万円
- 保証債務 125,559百万円  
なお、上記金額には、当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務など、担保提供等を受けているものを50,926百万円含んでいる。
- 1株当たり当期利益 92銭
- 自己株式(その他の流動資産を含む) 6千株 0百万円

# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(平成12年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	858,251	流動負債	1,022,358
現金及び預金	39,923	支払手形及び買掛金	300,226
受取手形及び売掛金	311,906	短期借入金	315,008
棚卸資産	416,363	その他の流動負債	407,123
繰延税金資産	22,262	固定負債	1,172,223
その他の流動資産	72,236	社 債	304,465
貸倒引当金	4,440	長期借入金	608,342
固定資産	1,705,190	退職給付引当金	75,804
有形固定資産	1,406,038	特別修繕引当金	39,019
建物及び構築物	384,668	その他の固定負債	144,592
機械装置及び運搬具	656,983	負債合計	2,194,582
土地	341,011		
建設仮勘定	9,275	(少数株主持分)	
その他の有形固定資産	14,098	少数株主持分	67,650
無形固定資産	26,203		
投資その他の資産	272,948	(資本の部)	
投資有価証券	181,997	資本金	233,731
長期繰延税金資産	42,861	資本準備金	95,509
その他の投資等	112,078	欠損金	31,753
貸倒引当金	63,989	その他有価証券評価差額金	17,447
		為替換算調整勘定	13,724
		自己株式	0
		資本合計	301,209
資産合計	2,563,442	負債、少数株主持分及び資本合計	2,563,442

## 中間連結損益計算書

(自平成12年4月1日  
至平成12年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		788,366
営業費用		
売上原価	636,435	
販売費及び一般管理費	121,422	757,857
営業利益		30,509
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,996	
その他収益	5,280	8,276
営業外費用		
支払利息	20,295	
その他の費用	7,785	28,081
経常利益		10,704
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	19,780	
関係会社株式売却益	7,552	
投資有価証券売却益	4,477	
退職給付信託設定益	6,722	38,532
特別損失		
投資有価証券等評価損	6,099	
退職給付引当金繰入額	17,287	
特別退職損失	6,087	
シームレス共同事業化に伴う資産譲渡等損失	7,189	36,664
税金等調整前中間純利益		12,573
法人税、住民税及び事業税	2,273	
法人税等調整額(益)	305	1,968
少数株主損失		1,017
中間純利益		11,622

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成12年 4月 1日  
至 平成12年 9月30日)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円
1.税金等調整前中間純利益	12,573
2.減価償却の実施額	58,546
3.引当金の増減額	2,029
4.受取利息及び配当金	2,996
5.支払利息	20,295
6.固定資産売却益	19,780
7.関係会社株式売却益	7,552
8.投資有価証券売却益	4,477
9.退職給付信託設定益	6,722
10.投資有価証券等評価損	6,099
11.特別退職損失	6,087
12.シームレス共同事業化に伴う資産譲渡等損失	7,189
13.営業債権債務の増減	91,208
14.棚卸資産の増減	38,174
15.その他	2,985
小計	127,311
16.利息及び配当金の受取額	3,743
17.利息の支払額	20,752
18.特別退職金の支払額	12,890
19.法人税等の支払額	5,739
20.その他	3,682
営業活動によるキャッシュ・フロー計	87,988
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.有形固定資産の取得による支出	35,554
2.有形固定資産の売却による収入	52,022
3.投資有価証券の取得による支出	2,823
4.投資有価証券の売却による収入	24,605
5.その他	1,654
投資活動によるキャッシュ・フロー計	39,904
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.短期借入金・コマーシャルペーパーの減少額	239,674
2.長期借入金の借入による収入	150,178
3.長期借入金の返済による支出	69,274
4.社債の発行による収入	38,974
5.社債の償還による支出	30,304
計	150,100
6.少数株主への配当金の支払額	307
7.その他	3,830
財務活動によるキャッシュ・フロー計	154,238
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	360
V 現金及び現金同等物の減少額	25,984
VI 現金及び現金同等物の期首残高	64,600
連結範囲の変更による増減額	1,294
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	39,909

事業の種類別セグメント情報

(自 平成12年 4月 1日  
至 平成12年 9月30日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	百万円 619,484	百万円 127,580	百万円 41,301	百万円 788,366	百万円	百万円 788,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,654	11,068	9,959	33,682	33,682	
売上高計	632,139	138,649	51,261	822,049	33,682	788,366
営業費用	599,307	140,381	49,618	789,307	31,449	757,857
営業利益	32,831	1,731	1,642	32,742	2,233	30,509
資 産	2,058,321	349,195	165,128	2,572,645	9,203	2,563,442
減価償却費	52,597	2,855	2,562	58,016	530	58,546
資本的支出	29,939	2,140	3,931	36,011	108	35,902

## 主要営業品目

鉄鋼事業	条鋼	棒鋼, レール, 鋼矢板, H形鋼, 形鋼
	鋼管	継目無鋼管, 鍛接鋼管, 電縫鋼管, 角形鋼管, 電弧溶接鋼管
	鋼板	厚鋼板, 熱延薄鋼板, 冷延薄鋼板, 電磁鋼板, 表面処理鋼板
銑鉄, 半製品, スラグ製品, フェロアロイ, 新素材		
総合エンジニアリング事業	ICT・エンジニアリング	ガス・石油パイプライン, LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク, ケミカルプラント, 地域冷暖房システム, ガスエンジン
	環境エンジニアリング	都市ごみ焼却炉・資源化リサイクル設備・ごみ汚泥溶融炉・水処理設備等環境衛生施設, 上下水道システム, 浄水場施設, 産業廃棄物処理設備, 量子機器, レジャーク関連施設, 発電システム
	プラントエンジニアリング	ミニミル関連設備, 製銑・製鋼関連設備, 冷延プロセスライン, 製鉄関連技術
	鋼構造・機械システム	橋梁・水門・ケーソン・建築鉄骨等鋼構造物, クレーン・シールド掘進機・自動倉庫・物流センター・立体駐車場等機械および装置, 鋼製サイロ・醗酵タンク・貯酒タンク等食糧プラント, 船用エンジン
	船舶・海洋	撒積船, 客船, 砕氷船, 油送船, LNG船, LPG船, 艦艇, 作業船, その他各種船舶, 船舶の修繕・改造工事, 海底石油開発機器
その他の事業	総合都市開発	都市開発, マンション分譲, レジャーク施設運営
	電子デバイス	半導体製品

- (注)1) 前期より、事業区分を鉄鋼事業、総合エンジニアリング事業、その他の事業に分類し、区分を変更しております。  
 2) 電子デバイス事業につきましては、本年9月にLSI設計開発事業の営業譲渡を行い、当事業から撤退いたしました。

### 株主メモ

定 時 株 主 総 会 6 月

株主総会は、会社の最高意思決定機関です。  
 株主総会では、皆様の議決権の行使をお願いします。

定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日  
 利益配当金受領株主確定日 3月31日  
 中間配当金受領株主確定日 9月30日  
 その他基準日 必要があるときは、あらかじめ公告いたします。  
 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号  
 みずほ信託銀行株式会社  
 同 事 務 取 扱 所 〒135-8722  
 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
 ☎ 03(3642)4004(大代表)  
 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 各支店  
 安田信託銀行株式会社 本支店  
 1 単 位 の 株 式 数 1,000株  
 公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行する日本経済新聞

ホームページ <http://www.nkk.co.jp>

本中間報告書は、地球環境保護のため再生紙を使用しています。